

《目次》

太陽光発電システムシンポジウム・・・1～2 p	SEMICON West 2008・・・4～5 p
再生可能エネルギー利用・・・3 p	蠟梅 Now・・・6 p

「PV Japan 2008」および「第25回太陽光発電システムシンポジウム」

2008年7月30日から8月1日の3日間、東京ビッグサイトにおいて SEMI、太陽光発電協会（JPEA）共催の PV Japan 2008 が開催された。昨年までは、JPEA 主催の太陽光発電シンポジウムが開催されていたが、今年から SEMI と JPEA 共催の PV Japan 2008 展示会が大幅に規模を拡大して開催された。

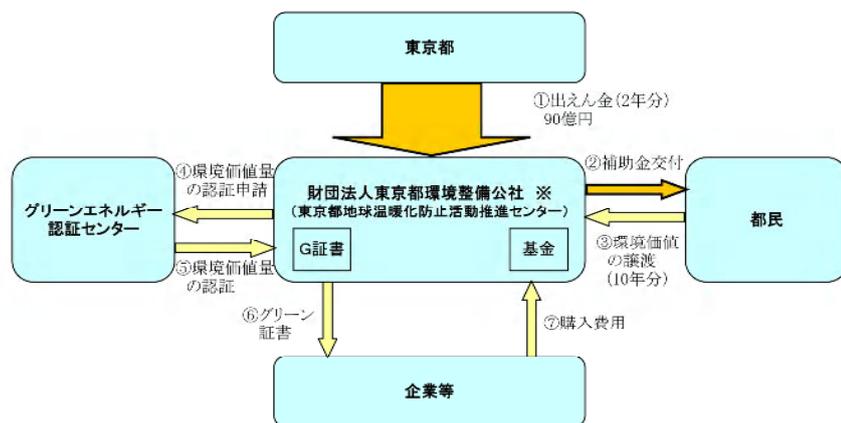
7月の洞爺湖サミットを前に、6月9日に福田前首相による「低炭素社会・日本」をめざしてという記者発表（通称：福田ビジョン）の中で、CO₂削減の切り札の一つとして、太陽光発電の導入量を、2020年には、現状の10倍、2030年には40倍に引き上げることを宣言した。これを受けて7月29日に「低炭素社会づくり行動計画について」が閣議決定された直後の、大規模な展示会とシンポジウムということもあり、たいへん盛況であった。

ここでは、第25回太陽光発電システムシンポジウムの中から、東京都の先進的な取り組みについて紹介する。

「世界で最も環境負荷の少ない都市の実現が世界を変える」

東京都環境局環境政策部 小原昌氏

東京都は、2016年のオリンピック招致に向け、持続可能な21世紀の新たなモデル都市となることを目指して、国の施策よりも先行してCO₂削減計画を進めてきた。昨年12月に、大規模事業所に対するCO₂排出量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード）の導入と、住宅



※補助事業は平成21年度からの実施となりますので、平成20年度中の公社へのお問い合わせはお控えください。

図1. 東京都の太陽エネルギー利用拡大スキーム
(出所：東京都ホームページ)

用太陽エネルギー利用機器を4万世帯に導入することなどを柱とする『10年後の東京』への実行プログラム2008』が策定された。

大規模事業所の温室効果ガス排出総量削減義務化と排出量取引制度の導入と、建築物の新築・増築時の再生可能エネルギーの導入検討義務化については、既に本年 6 月に改正された環境確保条例に盛り込まれた。

太陽エネルギーの利用については、2020 年までに火力発電所 1 基分に相当する 1GW への太陽エネルギー利用の拡大を目指し、まず 2009～2010 年度の 2 年間に 4 万世帯に導入することを目標としている。さらに、東京都は、太陽光発電等により家庭での CO₂ 削減による環境価値 10 年分を一括して買い取り、グリーン証書として企業に販売するというスキーム（図 1）を構築している。具体的な制度の内容は、現在検討中とのことであるが、国で検討されている施策と併せて、加速して進められると期待される。

神鋼リサーチ（株）大西良彦